

統合失調症患者の退院先について

統合失調症患者の平成20年9月の1月間の推定退院患者数は12.9千人であり、その73.6%に当たる9.5千人が家庭に戻り、15.5%に当たる2千人が他の病院や診療所に転院しています。

(単位：千人)

退院先	平成20年9月における統合失調症による入院患者の推定退院患者数 (カッコ内は総数に対する割合)	【参考】 平成20年9月における精神疾患による入院患者の推定退院患者数 (カッコ内は総数に対する割合)
家庭	9.5(73.6%)	33.0(72.8%)
他の病院・診療所に入院	2(15.5%)	5.5(12.1%)
介護老人保健施設に入所	0.1(0.8%)	1.3(2.9%)
介護老人福祉施設に入所	0.1(0.8%)	1.0(2.2%)
社会福祉施設に入所	0.6(4.7%)	1.3(2.9%)
その他(死亡・不明等)	0.6(4.7%)	3.2(7.0%)
総数	12.9	45.3

平成20年患者調査

医療計画への精神疾患に関する記載の追加について

- 精神疾患の患者数が、現行の「4 疾病」の患者数よりも多くなっていること等を踏まえ、精神疾患を医療計画に記載すべき疾病に追加し、地域において求められる医療機能、各医療機関の機能分担や連携体制を明確化、各都道府県における精神疾患に関する医療提供体制の整備を進めることとしている（平成25年4月から計画を実施）。

「医療計画について」（平成24年3月30日付け医政発第0330第28号） 抜粋

2 医療連携体制について

(2) 医療計画に定める疾病に新たに追加された精神疾患の医療体制の構築にあたっては、以下の目的を達成するために、医療機能に着目した診療実施施設等の役割分担の明確化などを通じて、発症から診断、治療、地域生活・社会復帰までの支援体制を明示すること。

- ① 住み慣れた身近な地域で基本的な医療支援を受けられる体制を構築すること。
- ② 精神疾患の患者像に応じた医療機関の機能分担と連携により、適切に保健・福祉・介護・生活支援・就労支援等のサービスと協働しつつ、総合的に必要な医療を受けられる体制を構築すること。
- ③ 症状が多彩にもかかわらず自覚しにくい、症状が変化しやすい等のため、医療支援が届きにくいという特性を踏まえ、アクセスしやすく、必要な医療を受けられる体制を構築すること。
- ④ 手厚い人員体制や退院支援・地域連携の強化など、必要な時に入院し、できる限り短期間で退院できる体制を構築すること。
- ⑤ 医療機関等が提供できる医療支援の内容や実績等についての情報を積極的に公開することで、患者が医療支援を受けやすい環境を構築すること。

難病に関する研究の概要

平成24年度予算 100億円

難治性疾患克服研究事業
80億円

臨床調査研究分野

- ・希少性(患者数5万人未満)
 - ・原因不明
 - ・治療方法未確立
 - ・生活面への長期の支障
- の4要素を満たす疾患から選定し原因究明などを行う。対象疾患は130疾患。

研究奨励分野 (平成21年度～)

4要素を満たす疾患のうち臨床調査研究分野に含まれないものであって、これまで研究が行われていない疾患について、実態把握や診断基準の作成、疾患概念の確立等を目指す。

※ 対象疾患

平成21年度: 177疾患

平成22年度: 214疾患

平成23年度: 234疾患

平成24年度: 234疾患(平成24年8月末現在)

※外国人研究者の招へいや外国への日本人研究者派遣により、海外との研究協力及び連携を推進する。

難治性疾患克服研究班に登録されている患者の臨床データを利用し、拠点施設と連携した研究を推進

重点研究分野 (平成8年度～)

革新的診断・治療法を開発

横断的基盤研究分野 (平成8年度～)

疾患横断的に病因・病態解明

その他

難病対策に関する行政的課題に関する研究

難病・がん等の疾患分野の
医療の実用化研究事業
(難病関係研究分野)
20億円

(平成23年度～)

難治性疾患患者 遺伝子解析経費 【一般公募型】

既存の遺伝子解析装置を所有する研究者又は共同利用可能な研究者により解析を推進する。

次世代遺伝子 解析装置導入経費 【拠点公募型】

難病の遺伝子解析を総合的に進めるため、5拠点施設において解析を推進する。

- ・京都大学 IgG4 関連疾患
混合性結合組織病等
- ・東京大学 神経疾患等
- ・東北大学 小児遺伝性疾患等
- ・成育医療センター 炎症性腸疾患等
- ・横浜市立大学 骨系統疾患等